

調査研究報告書 No.153
2012



公共職業訓練の効果測定手法に関する調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No.153
2012

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY

公共職業訓練の効果測定手法に関する調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

はじめに

国及び地方公共団体が職業能力開発促進法に基づいて行う公共職業訓練のうち、離職者に対する職業訓練（以下「離職者訓練」という。）は、国及び地方公共団体が直接設置する公共職業能力開発施設をはじめ、専修学校・各種学校、民間教育機関等を活用し、ものづくり分野から管理・事務、サービス分野等、多岐にわたる幅広い業種と職種の訓練コースを設定して、労働市場における雇用のセーフティネットの一つとして重要な役割を担っている。

離職者訓練は、国及び地方公共団体の雇用施策に基づいて雇用保険法の能力開発事業として公的資金により実施されているところであり、わが国における本事業の評価指標は、主として訓練受講者の就職率を用いているところである。

一方、近年、欧米諸外国においては、政策の立案や評価の際に、その政策の実施にかかる費用とその政策によって得られる効果を比較する分析が緻密に行われるようになってきており、わが国においても、主に公共事業の政策立案や評価において、費用便益分析の手法を導入する試みが始まっている。しかし、離職者訓練をはじめ公共職業訓練に投じた費用に対する訓練効果の定量的な評価の手法は、わが国においては未だ確立されているとは言い難い。

このような背景の中で、能力開発研究センターは、わが国の主要な雇用施策の一つである公共職業訓練について、投じた費用の効果を測定する手法に関する研究に着手した。平成21年度から3カ年計画で研究会を設置し、訓練効果に関する指標の検討をはじめ、その手法の実効性の確認と実施上の課題を洗い出すためのパイロット調査を交えた調査研究を行った。本報告書は、平成21年9月から平成24年2月までの約2年半にわたる研究会において検討・分析した成果を取りまとめたものである。

本研究成果が、公共職業訓練のあり方の見直しに資するとともに、その必要性や有効性を明確にし、公共職業訓練に関する政策評価研究の発展と、国民に対する説明責任を果たすための一助となれば幸いである。

最後に、本調査研究を進めるにあたり、ご指導と多大なご協力をいただいた各委員、並びにご協力いただいた関係者各位に厚くお礼を申し上げます。

2012年3月

職業能力開発総合大学校
能力開発研究センター
所長 猪狩 安充

公共職業訓練の効果測定手法に関する調査研究会

(敬称略、順不同)

委員

市村 英彦	国立大学法人東京大学 大学院経済学研究科 教授
神林 龍	国立大学法人一橋大学 経済研究所 准教授 (平成 21 年度)
笠井 恵美	株式会社リクルート ワークス研究所 主任研究員
横山 宗明	株式会社三菱総合研究所 人間・生活研究本部 ラーニング・イノベーション研究グループ 兼海外事業研究センター 海外事業開発グループ 主任研究員
原 ひろみ	独立行政法人労働政策研究・研修機構 人材育成部門 副主任研究員
谷口 雄治	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科 准教授
花田 英一	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 神奈川職業訓練支援センター統括所長 (平成 21・22 年度) 香川職業訓練支援センター 相談役 (平成 23 年度)

オブザーバー

厚生労働省

中村 正子	職業安定局首席職業指導官室 室長補佐
尾田 進	職業能力開発局総務課 課長補佐 (平成 21 年度)
岡 英範	職業能力開発局総務課 課長補佐 (平成 22 年度)
松下 和生	職業能力開発局総務課 課長補佐 (平成 23 年度)
宇野 浩一	職業能力開発局総務課基盤整備室 室長補佐 (平成 21 年度)
佐藤 誠	職業能力開発局総務課基盤整備室 室長補佐 (平成 22・23 年度)
小野寺 徳子	職業能力開発局能力開発課 課長補佐 (平成 21 年度)
井上 英明	職業能力開発局能力開発課 課長補佐 (平成 22・23 年度)

事務局

	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
長瀬 安信	開発研究部 部長 (平成 21 年度)
田野倉 悟	開発研究部 部長 (平成 22・23 年度)
鐵本 運一	調査研究室 室長
工藤 晋司	調査研究室 研究員
横山 知子	調査研究室 研究員
	求職者支援訓練部 能力評価課
藤村 伸治	課長
永野 朝子	課長補佐
松田 篤史	企画係長
西島 千絵	企画係員

研究担当室	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 調査研究室
-------	---------------------------------------

執筆担当

章・節	執筆者
第1章 第1、2、3節	事務局
第1章 第4節	谷口委員
第1章 第5節	原委員
第2章	事務局
第3章	市村委員、原委員
第4章	笠井委員
資料	事務局

目次

はじめに

第1章 本調査研究の概要	3
第1節 本調査研究の背景	3
1-1 職業訓練に関する政策評価への関心の高まり	3
1-2 訓練効果の評価に関するこれまでの取組	3
1-3 求職者に対する公共職業訓練（離職者訓練）制度の概要	4
第2節 本調査研究の目的	6
第3節 離職者訓練の現状	7
3-1 調査期間中の雇用失業情勢等	7
3-2 離職者訓練の実施規模	15
3-3 離職者訓練の実施状況	18
3-4 離職者訓練の受講経路	19
3-5 離職者訓練の応募状況	20
第4節 離職者訓練の訓練効果測定の概要	22
4-1 訓練効果測定の課題	22
4-2 職業訓練が求職者の就業状態の変化に及ぼす効果	23
(1) 訓練受講効果	23
(2) マッチング効果	24
4-3 離職－就職プロセスと訓練効果測定の全体イメージ	25
第5節 訓練効果の計測のための計量経済学的手法：そのエッセンス	27
5-1 訓練効果とは	27
5-2 政策評価の基本的な考え方	29
(1) 厳密な政策評価とは	29
(2) 同一個人の公共職業訓練の受講前と受講後の比較	30
(3) 受けた人と受けなかった人の比較	31
5-3 政策評価のための計量的な手法	33
(1) 実験的手法	33
(2) 準実験的手法	34
a. 差の差による推定（D I D）	34
b. マッチング法	35
c. 操作変数法	36
d. 回帰不連続デザイン（R D D）	36
5-4 今後の課題と可能性	38

第2章	訓練効果測定手法の検討のためのパイロット調査	43
第1節	調査の概要	43
1-1	調査の目的	43
1-2	調査対象の設定	43
(1)	検討の観点	44
(2)	対象訓練科	44
1-3	調査の実施時期及び実施方法	46
(1)	実施時期	46
(2)	実施方法	46
1-4	比較対照群の設定	46
1-5	調査対象者	48
1-6	調査票の発送状況及び回収状況	51
第2節	回答者の区分	55
2-1	調査対象者の受講状況の変遷（第1回調査～第4回調査まで）	55
2-2	受講者グループ及び非受講者グループの設定	55
2-3	訓練系	58
2-4	地域区分	58
第3節	回答者の特徴	60
3-1	回答者の属性	60
3-2	職業安定業務統計等との比較	65
3-3	脱落したデータの特徴	68
第4節	主な効果指標の集計結果	70
4-1	主な効果指標	70
4-2	集計結果　—訓練受講効果—	71
4-3	集計結果　—マッチング効果—	78
4-4	費用便益分析に代えて	88
第5節	まとめ	99
5-1	調査手法について	99
5-2	調査票の設計（調査項目・設問）について	100
5-3	調査事務について	100
5-4	施策評価への協力の仕組み等	101
第3章	訓練効果の計測のための分析フレームワーク：RDDを取り上げて	105
第1節	本章の目的	105
第2節	受講者と非受講者の属性の違い	106

2-1	基本属性	106
2-2	過去の職歴	108
2-3	直前職での働き方	109
2-4	スキルレベル	113
第3節	受講者と非受講者の就職状況の違いークロス集計	117
第4節	訓練の受講が就職に与える影響 ：RDDを用いた分析フレームワークの設定	120
4-1	分析フレームワーク	120
4-2	調査回答者の特徴	123
4-3	分析対象	124
4-4	労働市場における成果指標	126
4-5	分析のフレームワーク	127
	(1) 推計モデル	127
	(2) 機械系について	128
	(3) 居住系について	131
	(4) 計量分析の結果	134
第5節	まとめ	135
第4章	公共職業訓練における求職活動の促進効果の検討	147
第1節	目的	147
第2節	分析方法	147
2-1	分析方法	147
2-2	分析対象と分析に使用した主な変数	148
2-3	調査票と分析に使用した主な変数	149
第3節	分析結果	150
3-1	対象群の特徴	150
	(1) 属性	150
	(2) 受講（または受講申込）前の求職活動	152
3-2	受講者群・非受講者群の就職率の比較	153
	(1) 受講者群および非受講者群の就職率	153
	(2) 受講者群および非受講者群における年齢層別の就職率	155
3-3	受講者群・非受講者群の第1回調査・第2回調査における求職活動の比較	155
	(1) 活動量全体	155
	(2) 活動量の変化	155

a.	時系列変化において使用した主な変数	156
b.	活動量の時系列変化	156
(3)	活動の項目ごとの比較	157
a.	データの特徴	157
b.	応募・内定回数の比較	158
c.	求職活動の項目ごとの比較	158
3-4	受講者における未就職群・就職群の求職活動の比較	161
(1)	データの特徴	161
(2)	未就職群・就職群の応募・内定回数の比較	161
(3)	求職活動の項目ごとの比較	162
3-5	受講者における未就職群・就職群の訓練評価の比較	164
(1)	未就職群と就職群における訓練評価	164
(2)	未就職群と就職群の訓練評価の特徴	165
3-6	職業を転換しようとする受講者の状況	168
第4節	まとめ	169
4-1	結果の概要	169
4-2	考察	171
4-3	公共職業訓練の求職活動に関する評価手法の検討	172
4-4	本章の課題	173

資料

資料1	パイロット調査 調査票	183
資料2	追加変数クロス集計表	347
資料3	地域区分の分類方法及び資料の出所	371